



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.jsp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	48,167	4.8	2,828	2.4	2,941	5.0	2,020	7.7
24年3月期第2四半期	45,971	0.5	2,762	△27.3	2,801	△25.7	1,875	△33.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,238百万円 (△16.0%) 24年3月期第2四半期 2,663百万円 (100.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	67.78	—
24年3月期第2四半期	62.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	93,325	49,403	49.6	1,552.80
24年3月期	89,072	47,362	50.2	1,499.89

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 46,297百万円 24年3月期 44,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	3.9	6,000	13.3	6,100	10.2	4,000	29.0	134.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	31,413,473 株	24年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,597,639 株	24年3月期	1,597,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	29,816,151 株	24年3月期2Q	29,816,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題が深刻化するなど低調に推移しました。また、アジアでは中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られた反面、原油価格の高止まり、歴史的な円高水準の継続、デフレ懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経営環境の下において、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、「既存事業の強化」「海外事業の拡充」「新規事業の創出」を基本方針に掲げ、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,167百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は2,828百万円（同2.4%増）、経常利益は2,941百万円（同5.0%増）、四半期純利益は2,020百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした底堅い需要もあり、売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主にデジタル家電市場低迷の影響により、売上は減少しました。産業用包材のポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、景気低迷による需要縮小と競争激化により、売上は減少しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災後に需要が急増した前年同期に比べ、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、家電量販店向けの販売が低調に推移しましたが、産業用ポスター向けが好調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、東日本の復興需要に加え、西日本の建築・住宅資材の需要が好調に推移したこともあり、売上は増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、家電市場の低迷もあり物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は17,177百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,138百万円（同13.8%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、I T製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、スマートフォン関連包材の需要は好調に推移しましたが、景気低迷の影響もあり家電向け緩衝材全体としての売上は前年同期並みに留まりました。自動車関連では、エコカー補助金の追い風もあり需要が好調に推移し、売上は増加しました。北米では、自動車市場が好調であったことに加え、自動車分野以外の工業用部品の通い函、グラウンド基礎緩衝材、一般緩衝材の需要が好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車振興策の効果で新車販売台数が急増したこともあり、売上は増加しました。欧州では、債務問題の深刻化により需要が減速気味で推移しましたが、自動車部品で新しい部位の採用拡大もあり販売数量は増加しました。しかし、ユーロ安により円換算後の売上は減少しました。アジア地域では、スマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が増加したことや自動車関連の需要が底堅く推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野は堅調に推移したものの、主用途である水産分野では、震災復興の遅れや漁獲高の減少により本格的な需要回復には至らず、また、家電用包材では、円高の影響による家電メーカーの海外生産移転、事業縮小等の影響により市場全体の需要は縮小し、全体としての売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は28,115百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,901百万円（同16.2%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、家電市場の低迷により販売は低調に推移しましたが、中国では、IT家電包材の需要が増加し、売上は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他の売上高は2,874百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は93,325百万円で、前連結会計年度末に比べ4,253百万円増加しました。このうち流動資産は3,398百万円増加し、固定資産は854百万円増加しました。

負債は43,922百万円で、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加しました。このうち流動負債は1,878百万円増加し、固定負債は334百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の純資産は49,403百万円、自己資本比率は49.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,876百万円、減価償却費2,082百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少779百万円、売上債権の増加598百万円などにより、差引き3,353百万円の収入（前年同期比1,757百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,006百万円、定期預金の純増による支出262百万円などで3,059百万円の支出（同569百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入985百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,620百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,779百万円の収入（前年同期は3,056百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	11,769
受取手形及び売掛金	29,055	29,713
有価証券	0	54
商品及び製品	5,416	5,526
仕掛品	680	698
原材料及び貯蔵品	3,398	3,373
その他	2,442	2,555
貸倒引当金	△282	△218
流動資産合計	50,073	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	11,008
機械装置及び運搬具（純額）	8,852	9,132
土地	13,054	13,057
その他（純額）	2,084	2,921
有形固定資産合計	35,150	36,120
無形固定資産	967	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,625
その他	1,027	1,094
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,881	2,700
固定資産合計	38,999	39,854
資産合計	89,072	93,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,868	10,287
電子記録債務	—	838
短期借入金	6,122	7,115
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,700
未払法人税等	307	640
賞与引当金	1,168	1,072
その他の引当金	198	136
その他	5,820	6,155
流動負債合計	30,068	31,946
固定負債		
長期借入金	9,753	10,020
引当金	894	989
負ののれん	120	60
その他	873	906
固定負債合計	11,641	11,976
負債合計	41,709	43,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	32,255
自己株式	△1,371	△1,372
株主資本合計	52,843	54,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	21
為替換算調整勘定	△8,270	△8,140
その他の包括利益累計額合計	△8,122	△8,118
少数株主持分	2,641	3,105
純資産合計	47,362	49,403
負債純資産合計	89,072	93,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,971	48,167
売上原価	33,151	34,976
売上総利益	12,819	13,191
販売費及び一般管理費	10,057	10,363
営業利益	2,762	2,828
営業外収益		
受取利息	102	112
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	23	—
貸倒引当金戻入額	1	108
その他	138	149
営業外収益合計	325	430
営業外費用		
支払利息	120	104
為替差損	43	160
持分法による投資損失	—	4
その他	123	47
営業外費用合計	287	317
経常利益	2,801	2,941
特別利益		
固定資産売却益	12	8
投資有価証券売却益	—	18
災害損失引当金戻入額	84	—
特別利益合計	96	26
特別損失		
固定資産除却損	17	35
固定資産売却損	27	5
減損損失	68	—
災害による損失	179	—
事務所移転費用	—	15
課徴金引当金繰入額	—	27
その他	24	9
特別損失合計	316	92
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,876
法人税等	548	699
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,176
少数株主利益	157	155
四半期純利益	1,875	2,020

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△126
為替換算調整勘定	619	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	630	62
四半期包括利益	2,663	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,382	2,024
少数株主に係る四半期包括利益	280	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,876
減価償却費	2,263	2,082
減損損失	68	—
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△64
固定資産除売却損益 (△は益)	32	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△18
受取利息及び受取配当金	△115	△131
支払利息	120	104
為替差損益 (△は益)	△80	65
持分法による投資損益 (△は益)	△23	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	△779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△54
その他	△584	392
小計	2,541	3,851
利息及び配当金の受取額	172	132
利息の支払額	△120	△113
法人税等の支払額	△997	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,052	△3,006
固定資産の売却による収入	93	36
固定資産の除却による支出	△9	△10
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	64
定期預金の純増減額 (△は増加)	△791	△262
その他	274	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,052	985
長期借入れによる収入	3,103	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,518	△2,620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△123	△117
その他	△17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,883	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,603	8,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,133	25,947	43,081	2,890	45,971	—	45,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	216	611	100	711	△711	—
計	17,528	26,164	43,692	2,990	46,683	△711	45,971
セグメント利益 又は損失(△)	1,320	1,636	2,956	△1	2,955	△192	2,762

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,177	28,115	45,293	2,874	48,167	—	48,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	252	677	113	791	△791	—
計	17,603	28,367	45,970	2,988	48,959	△791	48,167
セグメント利益 又は損失(△)	1,138	1,901	3,039	29	3,069	△240	2,828

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△238百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。